

平成28年度
青森県財務諸表の概要
(統一的な基準による地方公会計)

平成30年3月
財 政 課

統一的な基準による財務書類の作成について

- ・「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(平成27年1月23日総務大臣通知)」に基づき、平成28年度財務書類から、統一的な基準により ①一般会計等財務書類、②全体財務書類、③連結財務書類を作成したものです。
- ・これまで公表してきた総務省方式改訂モデルからの主なる変更点については以下のとおりですが、勘定科目や対象となる会計、資産の範囲等が異なることから、両者の比較はできないものです。

	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
発生主義・複式簿記の導入	・複式簿記・発生主義会計に基づき、個々の取引ごとに複式仕訳。	・決算の総額に基づく推計。
固定資産台帳の整備	・県が所有するすべての固定資産を網羅した固定資産台帳の整備を前提。	・前提とされていない。(過去の建設事業費の積上げをもとに計上)
財務書類の種類	・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類	・普通会計財務書類 ・連結財務書類

一般会計等貸借対照表

「貸借対照表」は、青森県がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すものです。

(単位：億円)

資産 1兆9,110億円

- ・ 固定資産（事業用資産、インフラ資産、基金等）
1兆8,627億円
- ・ 流動資産（現金預金等）
483億円

負債 1兆3,938億円

- ・ 固定負債（地方債、退職手当引当金等）
1兆2,676億円
- ・ 流動負債（1年以内償還予定地方債等）
1,262億円

純資産（資産－負債）5,172億円

科目	金額	科目	金額
固定資産	18,627	固定負債	12,676
有形固定資産	16,264	地方債	11,154
事業用資産	3,253	退職手当引当金	1,506
土地	1,194	その他	16
建物等	4,004	流動負債	1,262
減価償却累計額	△ 1,945	1年以内償還予定地方債等	1,262
インフラ資産等	13,011	負債合計	13,938
土地	795	固定資産等形成分	18,887
工作物等	22,762	余剰分（不足分）	△ 13,715
減価償却累計額	△ 10,546		
無形固定資産	12		
ソフトウェア等	12		
投資その他の資産	2,351		
基金等	2,351		
流動資産	483		
現金預金	205		
その他	278	純資産合計	5,172
資産合計	19,110	負債及び純資産合計	19,110

一般会計等行政コスト計算書

「行政コスト計算書」は、青森県の行政活動に伴うコストを、経常的なものと臨時的なものに区分して示すものであり、表中の純行政コストは、「純資産変動計算書」に計上される税金等や国県等補助金などにより賄われるものです。

(単位：億円)

経常費用 5, 7 2 5 億円

当年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながらないもの

- ・業務費用（人件費、物件費等）

3, 2 8 7 億円

- ・移転費用（補助金等、社会保障給付等）

2, 4 3 8 億円

経常収益 2 8 2 億円

行政サービスの対価として徴収する収益等（使用料及び手数料等）

純経常行政コスト 5, 4 4 3 億円

経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生するコスト

純行政コスト 5, 4 6 6 億円

純経常行政コストに当該年度の災害復旧等の臨時損失や資産売却益等の臨時利益を含めたコスト

科目	金額
1 経常費用	5, 725
業務費用	3, 287
人件費	1, 664
物件費等	1, 081
その他	542
移転費用	2, 438
2 経常収益	282
使用料及び手数料等	282
3 純経常行政コスト (1 - 2)	5, 443
4 臨時損失	31
災害復旧費等	31
5 臨時利益	8
資産売却益等	8
6 純行政コスト (3 + 4 - 5)	5, 466

一般会計等純資産変動計算書

「純資産変動計算書」は、青森県の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを示すものです。

期首純資産残高 5, 1 8 2 億円（開始貸借対照表の純資産額）

- ・ 純行政コスト ▲ 5, 4 6 6 億円
- ・ 税収等 4, 4 0 7 億円
- ・ 国県等補助金 1, 0 5 6 億円
- ・ 資産評価差額等 ▲ 7 億円

期末純資産残高 5, 1 7 2 億円（平成28年度中の変動額 ▲ 1 0 億円）

※ 平成28年度中の変動額は、県境不法投棄事案に係る不納欠損処分による行政コスト▲310億円が含まれており減となったものです。

一般会計等資金収支計算書

「資金収支計算書」は青森県の現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分しています。

業務活動収支 468億円

(支出の主なもの)

人件費 1,694億円、補助金等 2,015億円

(収入の主なもの)

税収等 4,361億円、国庫補助金等 844億円

投資活動収支 ▲154億円

(支出の主なもの)

公共施設等整備費 411億円、貸付金 420億円

(収入の主なもの)

国県等補助金 210億円、貸付金元金回収 439億円

財務活動収支 ▲353億円

(支出の主なもの)

地方債償還 1,279億円

(収入の主なもの)

地方債発行 926億円

全体収支 ▲39億円

※ 繰越事業に係る当該年度から翌年度への繰越財源が、前年度から当該年度への繰越財源に比べ少額だったことによりマイナスとなったものです。

全体財務書類 4 表

一般会計等、公営事業会計（病院事業会計、工業用水道事業会計、港湾整備事業特別会計、駐車場事業特別会計の4事業会計※）を連結対象として、全体貸借対照表、全体行政コスト計算書、全体純資産変動計算書、全体資金収支計算書の4表を作成。

全体貸借対照表

○資産	【1兆9,440億円】(一般会計等の1.02倍)
○負債	【1兆4,178億円】(一般会計等の1.02倍)
○純資産	【5,262億円】(一般会計等の1.02倍)

全体行政コスト計算書

○経常費用	【5,976億円】
○経常収益	【534億円】
○純経常行政コスト	【5,442億円】
○純行政コスト	【5,464億円】

全体純資産変動計算書

○期首純資産残高	【5,257億円】
○純行政コスト	【▲5,464億円】
○税込等	【4,421億円】
○国県等補助金	【1,056億円】
○資産評価差額等	【▲8億円】
○期末純資産残高	【5,262億円】
(純資産変動額	【5億円】)

全体資金収支計算書

○業務活動収支	【499億円】
○投資活動収支	【▲166億円】
○財務活動収支	【▲361億円】
○全体収支	【▲28億円】
○期首現金残高	【349億円】
○期末現金残高	【321億円】

※下水道事業特別会計は、地方公営企業法の適用となる平成32年度以降に連結対象となります。

連結財務書類 3 表

一般会計等、公営事業会計（4事業会計）及び県が1/4以上を出資する第三セクター等（地方独立行政法人（2法人）、地方三公社（2公社）、第三セクター等（19団体））を連結対象として、連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書の3表を作成。

連結貸借対照表

○資産	【1兆9,940億円】(一般会計等の1.04倍)
○負債	【1兆4,486億円】(一般会計等の1.04倍)
○純資産	【5,454億円】(一般会計等の1.05倍)

連結行政コスト計算書

○経常費用	【6,206億円】
○経常収益	【795億円】
○純経常行政コスト	【5,411億円】
○純行政コスト	【5,441億円】

連結純資産変動計算書

○期首純資産残高	【5,448億円】
○純行政コスト	【▲5,441億円】
○税込等	【4,424億円】
○国県等補助金	【1,082億円】
○資産評価差額等	【▲59億円】
○期末純資産残高	【5,454億円】
(純資産増減額	【6億円】)